

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	22,353,478		
減損損失累計額	<u>△ 37,000</u>	22,316,478	
建物	28,145,300		
減価償却累計額	<u>△ 15,345,311</u>	12,799,870	
減損損失累計額	<u>△ 119</u>		
構築物	2,286,970		
減価償却累計額	<u>△ 1,574,356</u>	712,422	
減損損失累計額	<u>△ 192</u>		
機械装置	56,189		
減価償却累計額	<u>△ 45,482</u>	10,707	
工具器具備品	7,758,230		
減価償却累計額	<u>△ 6,784,371</u>	973,859	
図書		4,488,483	
美術品・收藏品		108,693	
船舶	12,131		
減価償却累計額	<u>△ 10,835</u>	1,296	
車両運搬具	85,151		
減価償却累計額	<u>△ 84,147</u>	1,004	
建設仮勘定		302,740	
有形固定資産合計		<u>41,715,556</u>	
2 無形固定資産			
特許権		22,707	
特許権仮勘定		11,109	
商標権		56	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		30,586	
無形固定資産合計		<u>66,126</u>	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
長期前払費用		3,618	
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		<u>104,002</u>	
固定資産合計			<u>41,885,684</u>
II 流動資産			
現金及び預金		2,472,637	
未収学生納付金収入		95,565	
その他の未収入金		256,484	
たな卸資産		544	
前払費用		5,802	
短期貸付金		750	
立替金		7	
流動資産合計		<u>2,831,792</u>	
資産合計			<u>44,717,476</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,508,163		
資産見返補助金等	106,412		
資産見返寄附金	639,326		
資産見返物品受贈額	3,868,568		
建設仮勘定見返運営費交付金	64,046		
建設仮勘定見返施設費	188,694		
特許権仮勘定見返運営費交付金	10,458		
特許権仮勘定見返寄附金	651	6,386,320	
長期リース債務		173,433	
固定負債合計			<u>6,559,753</u>
II 流動負債			
寄附金債務		733,539	
前受受託研究費		42,927	
前受共同研究費		41,167	
前受受託事業費等		85,081	
前受金		805	
預り科学研究費補助金等		121,706	
預り金		194,069	
未払金		1,183,948	
リース債務		125,681	
未払消費税		7,608	
賞与引当金		2,248	
流動負債合計		<u>2,538,784</u>	
負債合計			<u>9,098,538</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,705,255	
資本金合計			<u>38,705,255</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,909,888	
損益外減価償却累計額(－)		△ 17,097,680	
損益外減損損失累計額(－)		△ 37,311	
資本剰余金合計			<u>△ 4,225,103</u>
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,765	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		304,240	
積立金		21,966	
当期未処分利益		360,813	
(うち当期総利益 360,813千円)			
利益剰余金合計		<u>1,138,785</u>	
純資産合計			<u>35,618,938</u>
負債純資産合計			<u>44,717,476</u>

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,649,337		
研究経費	760,307		
教育研究支援経費	416,176		
受託研究費	556,153		
共同研究費	237,660		
受託事業費等	111,770		
役員人件費	99,552		
教員人件費			
常勤教員給与	6,305,066		
非常勤教員給与	273,833	6,578,899	
職員人件費			
常勤職員給与	2,041,523		
非常勤職員給与	112,270	2,153,794	12,563,651
一般管理費			593,615
財務費用			
支払利息		3,693	
為替差損		68	3,762
雑損			780
経常費用合計			13,161,809
経常収益			
運営費交付金収益		6,513,813	
授業料収益		3,963,263	
入学金収益		613,539	
検定料収益		146,009	
受託研究収益		556,923	
共同研究収益		237,663	
受託事業等収益		111,857	
寄附金収益		194,073	
施設費収益		33,447	
補助金等収益		387,543	
財務収益			
受取利息		23	23
雑益			
財産貸付料収入	84,004		
入場料収入	13,636		
講習料収入	10,126		
著作権料・特許料収入	1,236		
手数料収入	3,527		
物品等売却収入	9,058		
研究関連収入	123,494		
その他の雑益	43,488		288,573
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	155,215		
資産見返寄附金戻入	93,760		
資産見返物品受贈額戻入	14,868		
資産見返補助金等戻入	38,456	302,301	
経常収益合計			13,349,032
経常利益			187,222
臨時損失			
固定資産除却損	3,558	3,558	
臨時損失合計			3,558
臨時利益			
運営費交付金収益	122,408		
資産見返運営費交付金等戻入	1,509		
資産見返寄附金戻入	2,048		
資産見返補助金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	125,966	
臨時利益合計			125,966
当期純利益			309,631
目的積立金取崩額			51,181
当期総利益			360,813

キャッシュ・フロー計算書
(令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,517,807
	人件費支出	△ 9,157,795
	その他の業務支出	△ 548,679
	運営費交付金収入	6,344,063
	授業料収入	3,662,935
	入学金収入	577,975
	検定料収入	145,787
	受託研究収入	538,370
	共同研究収入	236,373
	受託事業等収入	101,874
	寄附金収入	192,740
	財産貸付料収入	82,792
	補助金等収入	465,489
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,113
	その他の業務収入	205,691
	預り金の減少	△ 38,825
	小計	289,874
	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,874
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,100,931
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	150,930
	定期預金の払戻による収入	300,000
	施設費による収入	298,315
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 72,966
	小計	△ 424,653
	利息及び配当金の受取額	1,253
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,399
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 133,256
	小計	△ 133,256
	利息の支払額	△ 3,693
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,950
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 270,475
V	資金期首残高	2,743,113
VI	資金期末残高	2,472,637

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		360,813,197
	当期総利益	360,813,197	
II	積立金振替額		756,005,779
	前中期目標期間繰越積立金	451,765,009	
	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	304,240,770	
II	利益処分類		
	積立金		<u>1,116,818,976</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,563,651	
	一般管理費	593,615	
	雑損		
	財務費用	3,762	
	雑損	780	
	臨時損失	3,558	13,165,367
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,963,263	
	入学料収益	△ 613,539	
	検定料収益	△ 146,009	
	受託研究収益	△ 556,923	
	共同研究収益	△ 237,663	
	受託事業等収益	△ 111,857	
	寄附金収益	△ 194,073	
	財務収益	△ 23	
	雑益	△ 165,078	
	資産見返授業料戻入	△ 62,021	
	資産見返寄附金戻入	△ 93,760	
	臨時利益	△ 2,436	△ 6,146,650
	業務費用合計		7,018,717
II	損益外減価償却相当額		838,444
III	損益外減損損失相当額		37,311
IV	損益外除売却差額相当額		42,175
V	引当外賞与増加見積額		14,781
VI	引当外退職給付増加見積額		55,022
VII	機会費用		
	政府出資の機会費用		71,528
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		8,077,981

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び国立大学法人会計基準に関する実務指針（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日改訂））に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日最終改訂）及び国立大学法人会計基準に関する実務指針（令和4年5月19日最終改訂）のうち、令和3事業年度から適用することとされている下記の改訂箇所を適用して、財務諸表等を作成している。

- ・ 会計上の見積りの開示に関する改訂箇所
- ・ 国立大学法人等償還引当特定資産に関する改訂箇所
- ・ 国費外国人留学生の授業料等に関する改訂箇所

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基

づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

8 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和4年3月における10年利付国債（新発債）の利回りを参考に0.210%で計算している。

9 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,631,797千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	542,508千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,472,637千円
定期預金	一千円
資金期末残高	2,472,637千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得	136,957千円
-----------------	-----------

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国及び地方公共団体からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【減損を認識した固定資産】

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(A)	学生及び教職員の宿泊施設	茨城県久慈郡大子町下野宮	土地	38,600千円
			建物	119千円
			構築物	192千円
			計	38,911千円

(2) 減損の認識に至った経緯

(A) 固定資産の学生及び教職員の宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額
(A)	土地	—	37,000千円
	建物	—	119千円
	構築物	—	192千円
	計	—	37,311千円

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

(A) 回収可能サービス価額は正味売却価額を採用しており、当該土地等の売却額としている。

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(A)	全学業務用電話加入権	茨城県水戸市文京 外	電話加入権	1,666千円
(B)	国際交流会館	茨城県水戸市堀町	建物	211,402千円
			構築物	1,817千円
			計	213,219千円
(C)	国際交流会館	茨城県稲敷郡阿見町阿見	建物	95,692千円
			構築物	1,593千円
			計	97,285千円

(D)	研究者交流 施設	茨城県日立市鮎川町	建物 構築物 計	15,427千円 4千円 15,431千円
-----	-------------	-----------	----------------	-----------------------------

(2) 認められた減損の兆候の概要

- (A) 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損の兆候が認められた。
- (B)～(D) 新型コロナウイルス感染症の影響により、稼働率が著しく低下しており、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (A) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
- (B)～(D) 新型コロナウイルス感染症への対策が進むことにより、使用することが想定されているため。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

計 191,124千円

- (A) 職員宿舎等の土地（茨城県水戸市東原3丁目4762-36, 4762-37, 4762-39 4,294.91㎡）
175,661千円
- (B) 附属小学校の土地（茨城県水戸市三の丸2丁目1番 337.62㎡） 15,462千円

(2) 譲渡理由

- (A) 老朽化が著しい職員宿舎の一部及び利用率の低下した宿泊施設について廃止決定し、一般競争により売却した。
- (B) 水戸市からの水戸城跡復元整備事業に伴う土地譲渡の要請に応じ、売却した。

(3) 譲渡収入の額

計 150,530千円

- (A) 135,000千円
- (B) 15,530千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

計 4,596千円

- (A) 3,596千円
- (B) 1,000千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

計 72,966千円

- (A) 65,701千円
- (B) 7,265千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和4年3月31日

(7) 減資額

計 95,562千円

- (A) 87,830千円
- (B) 7,731千円

6 重要な債務負担行為

件名	契約金額	令和4年度支出予定額
茨城大学（文京1-3）教育学部附属中学校校舎改修工事（Ⅱ期）	160,941千円	114,477千円
茨城大学（文京1-3）教育学部附属中学校校舎改修電気設備工事（Ⅱ期）	34,529千円	21,329千円
茨城大学（文京1-3）教育学部附属中学校校舎改修機械設備工事（Ⅱ期）	45,551千円	28,831千円
茨城大学（中成沢）S3棟改修工事	191,295千円	123,975千円
茨城大学（中成沢）S3棟改修機械設備工事	86,636千円	54,296千円
茨城大学（中成沢）S3棟改修電気設備工事	89,265千円	89,265千円
茨城大学（文京1-7）女子学生寮（みずき寮）改修工事	118,250千円	75,350千円
茨城大学（文京1-7）女子学生寮（みずき寮）改修電気設備工事	83,490千円	55,022千円
茨城大学（文京1-7）女子学生寮（みずき寮）改修機械設備工事	110,990千円	74,030千円

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

本学は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第31条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	100,000千円	103,270千円	3,270千円
(2) 現金及び預金	2,472,637千円	2,472,637千円	—
(3) 未払金	(1,183,948千円)	(1,183,948千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は、学生寄宿舎及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,563,196千円	△64,140千円	2,499,055千円	2,607,349千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
51,154千円	112,951(51,456)千円	—

(注) 「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	4
14. 資本金及び資本剰余金の明細	4
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	4
15-2 目的積立金の取崩しの明細	5
16. 業務費及び一般管理費の明細	6
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	11
17-2 運営費交付金収益	11
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	11
18-2 補助金等の明細	11
19. 役員及び教職員の給与の明細	12
20. 開示すべきセグメント情報	13
21. 寄附金の明細	
21-1 寄附金債務の明細	14
21-2 寄附金の受入額の明細	14
22. 受託研究の明細	15
23. 共同研究の明細	15
24. 受託事業等の明細	15
25. 科学研究費補助金の明細	16
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金	17
26-2 資産見返物品受贈額	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,286,403	105,078	20,118	26,371,364	14,473,375	753,517	119	-	119	11,897,869
	構築物	1,927,991	19,775	957	1,946,810	1,372,683	59,119	192	-	192	573,934
	機械装置	27,437	-	-	27,437	27,437	-	-	-	-	0
	工具器具備品	1,311,996	12,832	60,625	1,264,204	1,221,601	24,792	-	-	-	42,602
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	-	0
計	29,553,982	137,686	81,700	29,609,968	17,095,250	837,429	311	-	311	12,514,406	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,717,947	55,989	-	1,773,936	871,936	71,638	-	-	-	902,000
	構築物	338,081	2,079	-	340,160	201,673	14,031	-	-	-	138,487
	機械装置	19,454	9,297	-	28,751	18,044	906	-	-	-	10,707
	工具器具備品	6,185,138	413,594	104,706	6,494,026	5,562,770	451,993	-	-	-	931,256
	図書	4,484,570	20,630	16,717	4,488,483	-	-	-	-	-	4,488,483
	船舶	11,978	-	-	11,978	10,682	1,876	-	-	-	1,296
	車両運搬具	85,151	-	-	85,151	84,147	2,348	-	-	-	1,004
計	12,842,324	501,589	121,423	13,222,490	6,749,254	542,795	-	-	-	6,473,236	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	22,544,603	-	191,124	22,353,478	-	-	37,000	-	37,000	22,316,478
	美術品・收藏品	110,193	0	1,500	108,693	-	-	-	-	-	108,693
	建設仮勘定	-	461,294	158,554	302,740	-	-	-	-	-	302,740
	計	22,654,796	461,295	351,178	22,764,912	-	-	37,000	-	37,000	22,727,912
有形固定資産 合計	土地	22,544,603	-	191,124	22,353,478	-	-	37,000	-	37,000	22,316,478
	建物	28,004,351	161,067	20,118	28,145,300	15,345,311	825,155	119	-	119	12,799,870
	構築物	2,266,073	21,854	957	2,286,970	1,574,356	73,150	192	-	192	712,422
	機械装置	46,892	9,297	-	56,189	45,482	906	-	-	-	10,707
	工具器具備品	7,497,135	426,426	165,331	7,758,230	6,784,371	476,785	-	-	-	973,859
	図書	4,484,570	20,630	16,717	4,488,483	-	-	-	-	-	4,488,483
	美術品・收藏品	110,193	0	1,500	108,693	-	-	-	-	-	108,693
	船舶	12,131	-	-	12,131	10,835	1,876	-	-	-	1,296
	車両運搬具	85,151	-	-	85,151	84,147	2,348	-	-	-	1,004
建設仮勘定	-	461,294	158,554	302,740	-	-	-	-	-	302,740	
計	65,051,103	1,100,571	554,302	65,597,372	23,844,504	1,380,224	37,311	-	37,311	41,715,556	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,993	979	-	5,972	2,429	1,015	-	-	-	3,542
	計	4,993	979	-	5,972	2,429	1,015	-	-	-	3,542
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	53,729	4,787	2,271	56,245	33,537	5,901	-	-	-	22,707
	商標権	272	-	-	272	216	27	-	-	-	56
	ソフトウェア	256,386	-	100,536	155,850	128,805	25,625	-	-	-	27,044
計	310,387	4,787	102,807	212,367	162,559	31,554	-	-	-	49,808	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	9,426	6,832	5,149	11,109	-	-	-	-	-	11,109
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	-	1,666
	計	11,092	6,832	5,149	12,775	-	-	-	-	-	12,775
無形固定資産 合計	特許権	53,729	4,787	2,271	56,245	33,537	5,901	-	-	-	22,707
	特許権仮勘定	9,426	6,832	5,149	11,109	-	-	-	-	-	11,109
	商標権	272	-	-	272	216	27	-	-	-	56
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	261,379	979	100,536	161,822	131,235	26,640	-	-	-	30,586
	計	326,474	12,598	107,956	231,116	164,989	32,569	-	-	-	66,126
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	長期前払費用	5,632	-	2,014	3,618	-	-	-	-	-	3,618
	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	-	384
	計	106,016	-	2,014	104,002	-	-	-	-	-	104,002

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	167	277	-	362	-	81	
貯蔵品	488	1,183	-	1,208	-	462	
計	655	1,460	-	1,571	-	544	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため、記載を省略する。

(4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
		東京電力パワーグリッド 株式会社第35回社債	100,000	100,000	100,000	-
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額						
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 出資金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(8) 長期貸付金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(9) 借入金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,681	2,248	2,681	-	2,248	
計	2,681	2,248	2,681	-	2,248	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 資産除去債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(13) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,800,817	-	95,562	38,705,255	土地の譲渡による減資
	計	38,800,817	-	95,562	38,705,255	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	10,008,591	(24,489) 76,173	-	10,084,764	固定資産の取得 (注1)
	運営費交付金	2,880	-	-	2,880	
	授業料	1,500	-	-	1,500	
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	34,603	0	-	34,603	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,732,262	62,492	-	1,794,754	固定資産の取得
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	減資差益	-	22,595	-	22,595	土地の譲渡によるもの
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,042,639	67	123,862	△ 1,166,434	(注2)
	計	12,872,422	161,328	123,862	12,909,888	
	損益外減価償却 累計額	16,340,855	838,444	81,619	17,097,680	固定資産の減価償却 及び除却
	損益外減損損失 累計額	-	37,311	-	37,311	非償却資産及び特定 償却資産の減損処理
差引計	△ 3,468,433	△ 714,427	42,242	△ 4,225,103		

(注1) () 内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数で記載している。

(注2) 政府から出資された土地の処分及び固定資産の除却によるものである。

(15) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	21,966	-	-	21,966	
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	152,059	265,855	113,674	304,240	当期増加額は、準用通則法第44条第3項 により教育研究の質の向上・組織運営改 善積立金として承認された額であり、当 期減少額は、当該積立金の使途に沿った 資産取得・費用発生によるものである。
前中期目標期間 繰越積立金	451,765	-	-	451,765	
計	625,791	265,855	113,674	777,972	

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		
	教育研究・組織運営改善施設整備事業	教育研究・組織運営改善設備整備事業	計
建物	28,905	-	28,905
構築物	19,775	-	19,775
工具器具備品	-	12,832	12,832
ソフトウェア	-	979	979
小計	48,680	13,811	62,492
教育経費			
消耗品費	-	15,563	15,563
備品費	-	341	341
保守費	3,378	220	3,598
修繕費	3,681	-	3,681
雑費	346	-	346
小計	7,405	16,124	23,530
教育研究支援経費			
消耗品費	-	1,035	1,035
保守費	-	412	412
小計	-	1,447	1,447
一般管理費			
備品費	-	13,750	13,750
保守費	1,087	-	1,087
修繕費	11,042	-	11,042
雑費	-	323	323
小計	12,129	14,073	26,203
合計	68,216	45,457	113,674

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	207,556	
備品費	64,535	
印刷製本費	33,727	
図書費	13,446	
水道光熱費	202,744	
旅費交通費	20,446	
通信運搬費	9,148	
賃借料	16,783	
車両燃料費	958	
福利厚生費	22,502	
保守費	110,729	
修繕費	110,815	
損害保険料	937	
広告宣伝費	19,873	
行事費	290	
諸会費	7,658	
会議費	109	
報酬・委託・手数料	79,588	
奨学費	528,195	
減価償却費	96,930	
貸倒損失	4,435	
租税公課	466	
雑費	97,457	1,649,337
研究経費		
消耗品費	158,629	
備品費	121,025	
印刷製本費	16,245	
図書費	8,835	
水道光熱費	61,435	
旅費交通費	14,034	
通信運搬費	4,295	
賃借料	32,479	
車両燃料費	310	
福利厚生費	442	
保守費	51,751	
修繕費	39,503	
損害保険料	16	
広告宣伝費	1,715	
諸会費	14,853	
会議費	28	
報酬・委託・手数料	42,374	
減価償却費	143,019	
租税公課	1,182	
雑費	48,127	760,307
教育研究支援経費		
消耗品費	27,763	
備品費	2,190	

印刷製本費			49,962	
図書費			26,716	
水道光熱費			40,285	
旅費交通費			124	
通信運搬費			16,258	
賃借料			3,042	
保守費			100,774	
修繕費			421	
広告宣伝費			266	
諸会費			523	
報酬・委託・手数料			25	
減価償却費			142,894	
租税公課			2,046	
雑費			2,879	416,176
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	70,530			
賞与	15,662			
退職給付費用	1,538			
法定福利費	12,551	100,282	100,282	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	27,251			
賞与	6,670			
法定福利費	4,074	37,996	37,996	
消耗品費			125,460	
備品費			21,854	
印刷製本費			1,355	
図書費			3,989	
水道光熱費			10,763	
旅費交通費			4,895	
通信運搬費			356	
賃借料			1,584	
車両燃料費			230	
福利厚生費			2	
保守費			46,192	
修繕費			12,371	
損害保険料			24	
広告宣伝費			39	
諸会費			1,328	
報酬・委託・手数料			32,633	
減価償却費			99,486	
租税公課			13,977	
雑費			41,327	556,153
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,817			
賞与	516			

退職給付費用	153			
法定福利費	1,291	9,778	9,778	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	12,034			
賞与	9			
法定福利費	75	12,118	12,118	
消耗品費			74,823	
備品費			31,900	
印刷製本費			90	
図書費			786	
水道光熱費			5,556	
旅費交通費			1,912	
通信運搬費			191	
賃借料			5,303	
車両燃料費			226	
保守費			19,311	
修繕費			7,144	
損害保険料			28	
諸会費			700	
報酬・委託・手数料			13,009	
減価償却費			40,739	
租税公課			2,241	
雑費			11,796	237,660
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	16,223			
賞与	3,554			
法定福利費	889	20,667		
非常勤教員給与				
給料	3,555			
法定福利費	83	3,639	24,307	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6	6		
非常勤職員給与				
給料	8,833			
賞与	168			
法定福利費	1,075	10,076	10,083	
消耗品費			18,258	
備品費			8,090	
印刷製本費			7,606	
図書費			2,089	
水道光熱費			44	
旅費交通費			2,364	
通信運搬費			472	
賃借料			1,117	
車両燃料費			77	
福利厚生費			28	

保守費		1,972	
修繕費		3,292	
損害保険料		69	
広告宣伝費		131	
諸会費		284	
報酬・委託・手数料		10,958	
減価償却費		10,679	
租税公課		2,581	
雑費		7,260	111,770
役員人件費			
報酬		65,990	
賞与		22,991	
法定福利費		10,570	99,552
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,785,154		
賞与	1,411,278		
退職給付費用	278,525		
法定福利費	830,108	6,305,066	
非常勤教員給与			
給料	253,497		
賞与	5,566		
賞与引当金繰入額	572		
退職給付費用	800		
法定福利費	13,395	273,833	6,578,899
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,271,120		
賞与	382,665		
退職給付費用	122,782		
法定福利費	264,955	2,041,523	
非常勤職員給与			
給料	91,505		
賞与	5,400		
賞与引当金繰入額	1,675		
退職給付費用	478		
法定福利費	13,211	112,270	2,153,794
一般管理費			
消耗品費		31,544	
備品費		27,013	
印刷製本費		1,784	
図書費		4,388	
水道光熱費		2,285	
旅費交通費		6,434	
通信運搬費		13,363	
賃借料		10,985	
車両燃料費		753	
福利厚生費		12,291	
保守費		126,143	

修繕費	62,386	
損害保険料	7,530	
広告宣伝費	1,246	
行事費	3,640	
諸会費	6,166	
会議費	68	
報酬・委託・手数料	180,069	
減価償却費	40,599	
交際費	66	
租税公課	5,317	
雑費	49,535	593,615

(注) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によるものとし、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	5,471	-	5,471	-	-	-	-	5,471	-
令和2年度	360,382	-	360,382	-	-	-	-	360,382	-
令和3年度	-	6,344,063	6,270,368	5,049	64,046	4,598	-	6,344,063	-
合計	365,853	6,344,063	6,636,222	5,049	64,046	4,598	-	6,709,916	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき臨時利益に計上した122,408千円が含まれている。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	3,192	4,872	5,776,779	5,784,843
業務達成基準	1,900	118,950	168,402	289,252
費用進行基準	379	236,560	325,186	562,125
合計	5,471	360,382	6,270,368	6,636,222

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項に基づき、運営費交付金債務を全額収益に振り替えている。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(中成沢) ライフライン再生(受変電設備)	33,407	-	31,232	2,174	-	
(文京(附中)) 校舎改修Ⅱ	82,434	82,434	-	-	-	
(中成沢) 総合研究棟改修(都市工学系)	106,260	106,260	-	-	-	
(中成沢) 長寿命化促進事業	49,214	-	20,451	28,762	-	
営繕事業	27,000	-	24,489	2,510	-	
計	298,315	188,694	76,173	33,447	-	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	324,363	-	-	-	-	322,815	1,548	-	返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	49,248	-	43,962	-	-	5,285	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,834	-	586	-	-	21,248	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,501	-	-	-	-	10,501	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-	-	
		間接経費	-	45	-	-	-	-	45	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	6,070	-	-	-	-	6,070	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	7,305	-	1,659	-	-	5,645	-	-	-	
		間接経費	-	1,815	-	-	-	-	1,815	-	-	-	
大学等特色化推進事業費補助金	茨城県	直接経費	-	5,644	-	-	-	-	5,644	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
茨城県新型コロナウイルスワクチン職域接種支援事業補助金	茨城県	直接経費	-	8,173	-	-	-	-	8,173	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	433,440	-	46,208	-	-	385,682	1,548	-	-	
		間接経費	-	1,860	-	-	-	-	1,860	-	-	-	
		計	-	435,301	-	46,208	-	-	387,543	1,548	-	-	

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(83,509)	(6)	(10,570)	(-)	(-)
		83,509	6	10,570	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,472	2	-	-	-
	計	(83,509)	(6)	(10,570)	(-)	(-)
		88,981	8	10,570	-	-
教員	常勤	(5,166,797)	(589)	(825,660)	(278,525)	(21)
		5,196,432	600	830,108	278,525	21
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		259,636	605	13,395	800	2
	計	(5,166,797)	(589)	(825,660)	(278,525)	(21)
		5,456,069	1,205	843,504	279,326	23
職員	常勤	(1,599,237)	(269)	(256,009)	(122,782)	(10)
		1,653,785	283	264,955	122,782	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		98,580	159	13,211	478	4
	計	(1,599,237)	(269)	(256,009)	(122,782)	(10)
		1,752,366	442	278,166	123,261	14
合計	常勤	(6,849,543)	(864)	(1,092,240)	(401,307)	(31)
		6,933,727	889	1,105,633	401,307	31
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		363,689	766	26,607	1,279	6
	計	(6,849,543)	(864)	(1,092,240)	(401,307)	(31)
		7,297,417	1,655	1,132,241	402,587	37

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によるものとし、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	1,021,625	1,109,021	1,083,760	2,717,779	875,051	1,533,936	805,097	9,146,271	3,417,379	12,563,651
教育経費	151,138	152,062	162,430	514,820	143,898	168,185	138,883	1,431,418	217,918	1,649,337
研究経費	28,427	39,532	113,983	319,362	94,196	158,146	4	753,652	6,654	760,307
教育研究支援経費	1,314	3,269	5,649	15,024	8,340	374,763	-	408,362	7,813	416,176
受託研究費	2,092	2,380	53,244	168,666	45,943	228,268	-	500,596	55,556	556,153
共同研究費	1,106	1,600	6,882	166,463	23,895	8,803	-	208,751	28,908	237,660
受託事業費等	3,609	1,531	1,106	22,767	54,960	27,430	-	111,406	363	111,770
人件費	833,935	908,645	740,463	1,510,674	503,816	568,338	666,209	5,732,082	3,100,163	8,832,246
一般管理費	8,286	8,588	15,088	50,993	70,862	26,747	2,294	182,860	410,754	593,615
財務費用	9	-	-	-	3	3,304	198	3,516	246	3,762
雑損	-	-	16	0	29	46	-	92	687	780
小計	1,029,920	1,117,610	1,098,866	2,768,773	945,946	1,564,034	807,590	9,332,741	3,829,068	13,161,809
業務収益										
運営費交付金収益	776,746	852,119	701,888	1,484,653	527,274	613,978	621,265	5,577,926	935,886	6,513,813
学生納付金収益	946,406	765,407	671,999	1,854,722	472,188	-	12,089	4,722,812	-	4,722,812
受託研究収益	2,092	2,380	53,244	171,542	46,655	225,449	-	501,366	55,556	556,923
共同研究収益	1,106	1,600	7,171	166,050	23,895	8,931	-	208,755	28,908	237,663
受託事業等収益	1,856	306	932	19,266	55,386	33,875	-	111,623	233	111,857
寄附金収益	4,892	9,055	24,334	70,944	29,464	13,310	9,526	161,528	32,545	194,073
施設費収益	516	-	-	30,936	-	1,874	-	33,327	120	33,447
補助金等収益	93,355	62,523	53,273	105,950	32,354	21,413	10,501	379,370	8,173	387,543
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	23	23
雑益	11,211	12,779	33,116	56,051	26,543	42,539	2,274	184,516	104,056	288,573
資産見返負債戻入	2,387	6,986	37,699	70,802	40,731	85,782	8,162	252,551	49,749	302,301
小計	1,840,572	1,713,158	1,583,658	4,030,920	1,254,493	1,047,154	663,819	12,133,778	1,215,254	13,349,032
業務損益	810,652	595,548	484,792	1,262,146	308,546	△ 516,879	△ 143,770	2,801,037	△ 2,613,814	187,222
土地	104,652	168,540	206,111	3,446,394	6,779,839	269,956	4,068,239	15,043,735	7,272,743	22,316,478
建物	647,294	821,452	1,514,067	3,016,257	1,816,054	1,643,144	872,885	10,331,157	2,468,713	12,799,870
構築物	16,073	21,744	21,342	199,009	79,616	48,355	44,756	430,898	281,523	712,422
図書	-	-	-	-	-	4,488,483	-	4,488,483	-	4,488,483
現金及び預金	5,163	1,535	2,607	20,473	1,740	-	22,310	53,830	2,418,807	2,472,637
その他	21,716	25,967	151,565	275,273	136,990	526,775	16,260	1,154,551	773,032	1,927,583
帰属資産	794,901	1,039,240	1,895,695	6,957,409	8,814,241	6,976,715	5,024,452	31,502,655	13,214,821	44,717,476

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「人文社会科学部」、「教育学部」、「理学部」、「工学部」、「農学部」、「附属施設」、「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費99,552千円、教員人件費854,213千円、職員人件費2,146,398千円である。業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益935,886千円である。帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地7,272,743千円、建物2,468,713千円、現金及び預金2,418,807千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	4,573	2,013	-	7,245	-	15,197	12,654	41,684	9,497	51,181

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額
の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,759	6,986	63,283	168,791	52,011	193,727	12,853	500,412	73,937	574,349
損益外減価償却相当額	38,613	69,974	89,718	213,100	99,812	115,645	61,770	688,635	149,808	838,444
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	37,311	37,311
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	0	0	△ 67	△ 66	42,242	42,175
引当外賞与増加見積額	2,756	△ 1,101	△ 1,155	9,421	△ 515	1,526	2,571	13,503	1,278	14,781
引当外退職給付増加見積額	16,724	34,017	△ 59,117	59,074	3,212	△ 39,178	30,734	45,468	9,554	55,022

(注5) 運営費交付金収益については、機能強化経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上しているほか、運営費交付金に対応する人件費相当額について所属するセグメントに計上している。

(21) 寄附金の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
686,771	192,740	1,204	129,429	14,461	-	-	3,285	733,539	

(注1) その他の金額は、他機関への移管分である。

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。		
工学部	165,155	272	現物の寄附	116,111 千円	216 件
			現金にかかる寄附	49,043 千円	56 件
法人共通	89,652	1,681	現物の寄附	- 千円	- 件
			現金にかかる寄附	89,652 千円	1,681 件
理学部	58,917	112	現物の寄附	35,257 千円	97 件
			現金にかかる寄附	23,660 千円	15 件
その他	80,616	1,254	現物の寄附	50,232 千円	1,218 件
			現金にかかる寄附	30,384 千円	36 件
合計	394,342	3,319	現物の寄附	201,601 千円	1,531 件
			現金にかかる寄附	192,740 千円	1,788 件

「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
374,266	82,061	1,204	40,789	4,206	-	-	-	412,537	

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	28,269	28,269	-
	間接経費	-	8,204	8,204	-
地方公共団体	直接経費	-	202,606	202,606	-
	間接経費	-	312	312	-
独立行政法人	直接経費	43,010	196,576	201,296	38,290
	間接経費	-	48,736	48,205	530
国立大学法人	直接経費	-	36,990	36,990	-
	間接経費	-	6,997	6,997	-
株式会社等	直接経費	172	9,427	8,928	672
	間接経費	-	1,944	1,482	461
その他	直接経費	2,551	10,731	10,311	2,971
	間接経費	730	2,588	3,319	-
合計	直接経費	45,734	484,602	488,402	41,935
	間接経費	730	68,782	68,520	992

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	364	364	-
	間接経費	-	73	73	-
独立行政法人	直接経費	-	6,660	6,660	-
	間接経費	-	166	166	-
国立大学法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	44,014	143,248	151,436	35,825
	間接経費	2,722	29,338	26,857	5,203
その他	直接経費	-	42,785	42,647	138
	間接経費	-	8,557	8,557	-
合計	直接経費	44,014	193,958	202,009	35,963
	間接経費	2,722	38,135	35,653	5,203

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	15,639	15,639	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	5,634	3,995	1,638
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	73,296	520	18,638	55,178
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	54,322	54,322	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	42,023	3,004	16,973	28,054
	間接経費	-	497	287	210
その他	直接経費	-	2,000	2,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	115,320	81,120	111,569	84,871
	間接経費	-	497	287	210

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	(15,000) 4,500	2	
新学術領域研究	(31,705) 9,461	12	
学術変革領域研究 (A)	(9,400) 3,120	3	
学術変革領域研究 (B)	(11,600) 3,480	2	
基盤研究 (S)	(3,300) 990	3	
基盤研究 (A)	(34,707) 8,765	34	
基盤研究 (B)	(139,211) 41,468	117	
基盤研究 (C)	(121,447) 35,986	171	
挑戦的研究 (開拓)	(1,200) 360	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(17,545) 5,263	15	
若手研究	(24,531) 7,350	32	
研究活動スタート支援	(3,200) 960	3	
奨励研究	(276) -	1	
研究成果公開促進費	(2,400) -	3	
特別研究員奨励費	(2,910) 300	4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(2,180) 654	6	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,787) 835	1	
合計	(423,401) 123,494	410	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(26) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	175	
当座預金	960,961	
普通預金	1,496,545	
定期預金	-	
郵便貯金	14,955	
合計	2,472,637	

(26) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	0	
図書	3,868,568	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	3,868,568	

令和3事業年度

決算報告書

自：令和 3年 4月 1日

至：令和 4年 3月 31日

国立大学法人茨城大学

令和3年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	6,365	6,709	344	(注1)
施設整備費補助金	657	271	△386	(注2)
補助金等収入	413	433	20	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	-	
自己収入	4,585	4,810	225	
授業料、入学料及び検定料	4,282	4,371	89	(注4)
財産処分収入	-	150	150	(注5)
雑収入	302	288	△13	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,584	1,927	342	(注7)
引当金取崩	2	2	0	
長期借入金収入	250	-	△250	(注8)
目的積立金取崩	132	113	△19	(注9)
計	14,018	14,297	278	
支出				
業務費	11,335	11,489	154	
教育研究経費	11,335	11,489	154	(注10)
施設整備費	684	298	△386	(注11)
補助金等	413	110	△302	(注12)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,584	1,043	△541	(注13)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	72	72	(注14)
計	14,018	13,015	△1,003	
収入-支出	-	1,281	1,281	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、追加交付があったことから、予算額に比して決算額が344百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が386百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金交付額の増加により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっています。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が322百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、主として大学院の学生数の増加による授業料の増大により、予算額に比して決算額が89百万円多額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が150百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う大学施設の貸出による収入の減少により、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規の産学連携等研究収入の獲得により、予算額に比して決算額が342百万円多額となっています。
- (注8) 長期借入金収入については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う工事の工期の延長による事業計画の変更により、予算額に比して決算額が250百万円少額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が19百万円少額となっています。
- (注10) 教育研究経費については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が154百万円多額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が386百万円少額となっています。

- (注12) 補助金等については、主として(注3)に示した授業料等減免費交付金に係る処理等により、予算額に比して決算額が302百万円少額となっています。
- (注13) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として寄附金事業費における執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が541百万円少額となっています。
- (注14) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が72百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月3日

国立大学法人茨城大学
学長 太田 寛行 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 篤史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊丹 亮資 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。学長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する学長及び監事の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 学長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに学長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

学長及び監事の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに学長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日までの令和3(2021)事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり(詳細は、別添「令和3年度監事監査報告書」参照)報告する。

1 監査の方法及びその内容

監事は、令和3(2021)年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めたうえで、役員会その他重要な会議への出席、役職員等からの職務執行状況についての報告・説明、重要な決裁書類等の閲覧、事務局、学部その他の主要な事業所における業務及び財産の状況調査等を実施した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事(以下「役員」という。)の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書)、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて監査・確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事執行に関し、不正行為又は法令等に違反に関し指摘すべき事項は認められない。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

(5) 財務諸表等

財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、国立大学法人茨城大学の財政状況及び運営状況等を正しく表示しているものと認める。

決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示しているものと認める。

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

令和4(2022)年6月6日

監事 中根 一明

監事 浅見 裕子

国立大学法人茨城大学長
太田 寛行 殿